# CLAIRトピックス ――最近のクレアの動きや所管国の状況等を短くまとめて紹介します

## パリ事務所

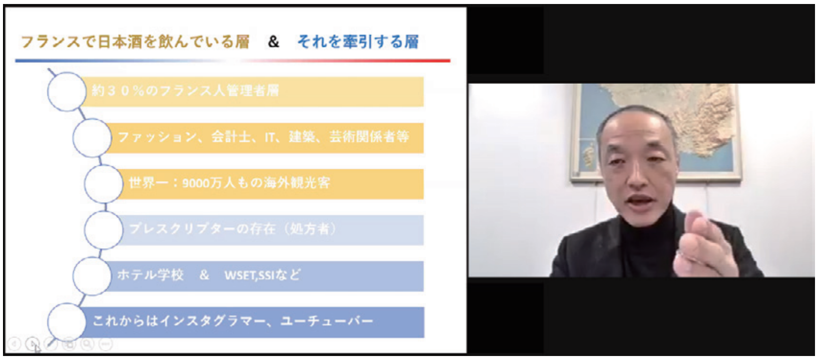
### ワインの国フランスから、日本酒オンラインセミナーを開催しました！

クレアパリ事務所は、2022年2月9日にGALERIE K PARIS代表取締役社長の宮川圭一郎氏を講師にお招きし、「フランスでの日本酒の輸出促進から考える地方自治体の海外展開」をテーマにオンラインセミナーを開催しました。

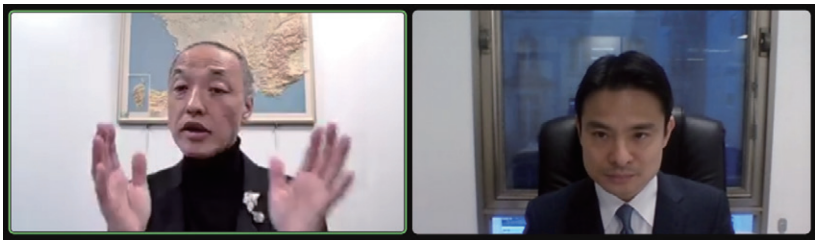
本セミナーでは、フランスにおける日本酒取扱量の推移・分析や、好まれる日本酒の特徴、フランスの地で行うフランス人のための日本酒コンクールとして2017年から開催されている「Kura Master」の成果などを踏まえ、日本酒を例に地方自治体がフランス（海外）進出を考える際のポイントについてお話しいただきました。

講師の宮川氏からは、フランス料理が変化し、日本酒と合う食材や調理方法が増えている今が、日本酒や焼酎を売り出す好機ではないかとの話がありました。また、日本酒をアピールする際には、産地名はもちろん、地域の気候や特徴、特産物などもしっかり伝えることが重要であるほか、バイヤーを積極的に生産地に連れていくことが効果的であるなど、具体的なアドバイスもいただきました。セミナー終了後のアンケートでは、「日本酒だけでなく、ほかの農産物を輸出するうえでも、大変参考になった」、「フランス人目線での日本酒の海外展開を教えていただき、目から鱗が落ちる思いだった」などの感想をいただきました。

パリ事務所では、今後もこうした日本の自治体に役立つ情報を発信してまいります。



講師の宮川氏によるフランスで日本酒を飲む層についての解説


質疑応答の際の様子

## シドニー事務所

### チャッツウッド日本祭り2021に初出展！

2021年12月18日、チャッツウッド日本祭り2021が、ニューサウスウェールズ州の州都シドニー市の都市圏にあるウィロビー市チャッツウッドで開催されました。

クレアシドニー事務所は、本イベントに初めて出展し、JETプログラム経験者活躍事例集（オーストラリア・ニュージーランド）によるJETプログラムのPRや、日本各地の地方自治体の観光PRなどを行いました。シドニー市の都市圏で開催されたことや、ニューサウスウェールズ州政府による新型コロナウイルス感染症対策規制の緩和が進められた後ということもあり、クレアシドニー事務所のブースには、将来の訪日観光に向けて日本の人気観光地の情報を求める人たちが集まりました。

また、オーストラリア人の出国に係る許可規制がすでに大幅緩和されたこともあり、日本への訪問歴がない方々からは、日本に待機（隔離）なしで渡航できるようになった暁には、早期に日本を訪問したいとの声を、日本への訪問歴がある方々からは、次は今までに行ったことのない日本の地方の観光地を訪問してみたいという声を頂き、日本における水際対策措置緩和後のインバウンド需要の素早い回復を予想させるものがありました。

クレアシドニー事務所では引き続き、オーストラリアおよびニュージーランドにおける日本各地の地方自治体のプロモーションを支援していきます。

JETプログラムのPRを行うクレアシドニー事務所職員

日本各地の地方自治体の観光PRを行うクレアシドニー事務所職員

## 北京事務所

### 北京 2022 冬季オリンピックの開催に関連して CMG 日本語放送が長野県内の冬季スポーツ関係者にオンライン取材を行いました

2 月 17 日、中国中央広播電視総台（チャイナ・メディア・グループ /CMG 日本語放送）が、北京 2022 冬季オリンピックの開催をきっかけに、1998 年の冬季オリ・パラ開催実績がある長野県内の冬季スポーツ関係者をオンライン取材しました。取材は、冬季スポーツの中国人選手育成経験のある長野県スキー連盟の河野博明顧問や、長野県が取り組む日中スキー交流事業に携わっている県職員に対し、中国人選手の活躍に寄せる思いや競技運営状況の評価、日中スキー交流の状況紹介、中国国内の冬季スポーツ発展への期待や展望などについてインタビューする形式で行われました。

河野顧問は今大会における中国人選手の活躍について、1979 年に長野県内のスキー合宿で中国人選手に対し自ら指導した経験を振り返り、その活躍を称賛する一方で、日本人選手の強化も負けていられないとの心境を語っていました。インタビュー記事は以下のリンク（http://japanese.cri.cn/20220301/bef9c685-a6b8-12de-9472-6af9ae429371.html 長野のスキー関係者と振り返る北京冬季五輪と中日スキー交流）から閲覧することができます。

北京 2022 冬季オリンピック閉会式の様子

オンライン取材の様子
（上：CMG 日本語放送の王記者、下：長野県スキー連盟の河野顧問）

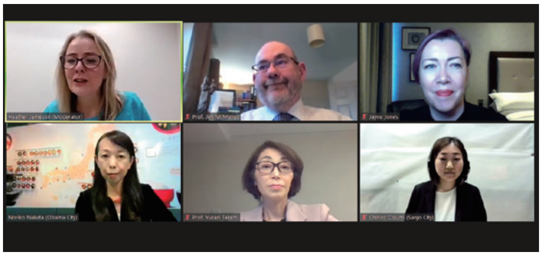
## ロンドン事務所

### 英国の自治体関係者に向け、食に関する日本の行政の取り組みをテーマにしたセミナーを開催

クレアロンドン事務所では、2 月 15 日、英国の自治体関係者を主な対象者としたオンラインセミナー「日英の地域における食への取り組み：みんなに健康な食生活を」を開催しました。

英国においても人々の栄養と健康に関する関心が高まり、より健康で持続可能な社会基盤作りに力を注ごうとする動きが活発化しています。これを受け、今回のセミナーでは、まず日本の食に関する政策全般について女子栄養大学武見ゆかり教授からご紹介いただいた後、新潟県三条市から減塩に関する取り組み、福井県小浜市から食文化を通したまちづくりの取り組みについて発表していただきました。続いて開催したパネルディスカッションでは、日本におけるオーガニック食品の普及度に関する質問や英国においても日本のような全国的で包括的な取り組みが必要であるという意見が出るなど、日本の発表者と英国の自治体関係者・NGO の方々の間で活発な意見が交わされました。これらの議論を通じてセミナー全体も大いに盛り上がったところです。今回のセミナーにより、日英それぞれの行政の経験と知見が共有され、両国においてより効果的な政策が実現されることを期待しています。

オープニング



パネルディスカッションの様子

## ニューヨーク事務所

### ニューヨーク市のグリーンインフラ

「グリーンインフラ」とは、自然環境が有する機能を社会におけるさまざまな問題解決に活用しようとする社会資本整備手法を指します。ニューヨークでは、2012 年のハリケーンサンディや、2021 年のハリケーンアイダの被害の経験を経て、グリーンインフラにより対処すべき課題の範囲は拡大しており、革新的かつ費用対効果が高い対策としてますます注目を集めています。

ニューヨーク市では、市以外にも市民団体や非営利団体がグリーンインフラに関わる事業を実施していますが、そのうちの 1 つである GCC：Gowanus Canal Conservancy（ゴワナス・カナル・コンサーバンシ）（※）に焦点を当てて、グリーンインフラの問題や取組事例をクレアニューヨーク事務所ホームページにて紹介しています。右の QR コードからご覧ください。

（※）ニューヨーク市ゴワナス地区での、持続可能な公園や広場の設置や維持管理、住民ボランティアの育成を行うことを目的とした環境保護団体。

ニューヨーク市ゴワナス地区

## ソウル事務所

### 韓国自治体などとの交流・連携を推進！

クレアソウル事務所では、日韓交流の強化とネットワーク構築のため、韓国自治体などとの交流・連携を推進しています。

2021 年 9 月には、全羅北道国際交流センターが実施した伝統工芸講座に参加しました。この講座はオンラインで行われ、日韓の自治体や国際交流協会から約 50 名が参加しました。モシ（苧麻・からむし）と言われる麻を使ってコースターを制作し、講座後には日韓の参加者同士で意見交換を行いました。

11 月には、忠清北道主催の駐韓日本公務員懇談会に参加し、今後の自治体間の交流活発化方策などについて意見交換を行いました。また、現地企業の視察を行い、投資環境や輸出などの現況について説明を受けました。

クレアソウル事務所では、今後も引き続き韓国自治体などとの交流・連携を推進していきます。

伝統工芸講座

駐韓日本公務員懇談会

## シンガポール事務所

### 2021 年度第 2 回個別相談会をオンライン開催！

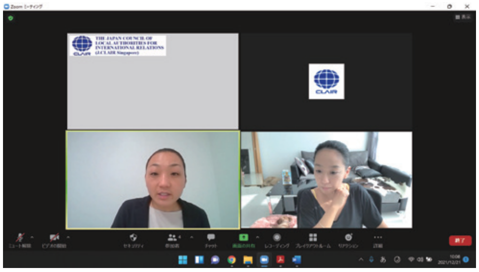
クレアシンガポール事務所では、2021 年 12 月下旬に海外販路開拓に意欲のある自治体と在星企業との「個別相談会」を開催しました。4 自治体と在星企業 2 社が参加し、オンラインにて 1 対 1 の活発なやりとりが行われました。

今回の相談会は、2021 年 11 月 30 日に「東南アジアにおける EC 市場」をテーマとして開催した海外経済セミナーの後続事業であり、同セミナーに登壇した在星企業 2 社にご協力いただきました。

当日の相談会では、自治体から在星企業に対して、「EC に出品する商品の選定の仕方」、「商品のブランディングやストーリーの作り方」や「ほかの自治体の事例」などについての質問がありました。これに対して在星企業には、それぞれの企業のノウハウや経験、シンガポールの個別商品の市場動向などを踏まえて、各自治体の特徴に合わせた回答をしていただきました。

今後も当事務所では、さまざまな事業を通して自治体の海外販路開拓の支援に取り組んでいきます。

個別相談会の様子①



個別相談会の様子②

## 交流親善課

### 第 7 回日仏自治体交流会議の参加自治体を募集しています！

日仏自治体交流会議は、日仏両国の自治体が一堂に会し、共通の行政課題や先進施策などについて発表・議論することで、両国の交流・協力を促進することを目的に開催しています。

第 7 回会議は下記の内容で開催しますので、参加を希望する自治体は、交流親善課（shimai@clair.or.jp）までご連絡ください。なお、本会議は、フランスと姉妹都市交流などを行っている自治体だけでなく、今後フランスとの交流を希望する自治体もご参加いただけます。

期　間：2022 年 10 月 3 日（月）～6 日（木）
場　所：フランス　エクサンプロヴァンス市
テーマ：「ポストコロナの世界における包摂的で持続可能な地域のためのイノベーションの緊急性」
分科会 1「どのような持続可能な経済モデルを目指すべきか？」
分科会 2「すべての人が尊重される成熟社会」
分科会 3「環境の当事者としての地方自治体」

ホームページ：http://www.clair.or.jp/j/exchange/chiiki/nichi-futsu.html

エクサンプロヴァンス市内（市庁舎前）

## 経済交流課

### 海外販路開拓・インバウンド事業でご活用ください！

(1) セミナー講師やアドバイザーの派遣

経済交流課では海外販路開拓やインバウンドの専門家を自治体へ派遣するプロモーションアドバイザー事業を実施しています。謝金・旅費はクレア負担のため、事業予算なしで実施可能です。（ただし、現地での会場費などは自治体負担となります。）セミナーの講師や現地視察でもご利用いただけます。まずは経済交流課までご相談ください。

過去の活用事例をホームページに掲載しています。

リンク先：http://economy.clair.or.jp/activity/dispatch/d-results/

(2) 先進事例・成功事例の掲載

経済交流課では海外販路開拓やインバウンド事業の先進事例や自治体の成功事例などを毎月ホームページに掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

●海外販路開拓：

【山梨県事例】県産果実の輸出拡大に向けたコロナ禍における海外プロモーション

【専門家レポート：株式会社フォーバル】オンライン商談会　成功へのポイント

●インバウンド：

【北海道・釧路市事例】アドベンチャートラベルの日本の可能性

【専門家レポート：株式会社クリップ】アフターコロナにおけるインバウンド対策４つの戦略

リンク先：http://economy.clair.or.jp/category/topics/

■お問い合わせ　交流支援部　経済交流課

Tel：03-5213-1726　Mail：keishin@clair.or.jp

「北海道・釧路市　アドベンチャートラベル」記事より　釧路湿原カヌー

## JET プログラム事業部

### より良い研修・サポートに向けて～CIR 意見交換会～

「コロナ禍で参加者同士が交流できない。」「来日直後のオリエンテーションで、日本の暮らし方について教えてもらえると助かる。」「CIR の認知度を高めたい。」「任用団体とのコミュニケーションを円滑にするための研修を実施してはどうだろうか。」などこれらは現役の CIR から受けた意見の一部です。

CLAIR では、年に１回、JET プログラム参加者から意見をいただく意見交換会を開催しており、2021 年度は全国から 12 名の現役 CIR に参加していただき、① CLAIR が提供する研修、②参加者同士のコミュニケーション、③ CLAIR のサポート、この３つのテーマについて、日頃感じていることや改善の提案など、たくさんのご意見をいただきました。

今後の研修・サポートを実施するうえでの貴重なご意見として、活用していきます。

CIR 意見交換会の様子（2022 年２月５日）

## 多文化共生課

### JIAM 共催研修で多文化共生のスペシャリストを目指そう

クレアでは、在住外国人に関わる現状や課題について理解を深め、多文化共生社会構築のための事例や知識の習得、多文化共生推進の担い手の連携推進を目的として、全国市町村国際文化研修所（JIAM）と共催で多文化共生研修を行っています。

「多文化共生マネージャー」の認定要件ともなっている「多文化共生の実践コース」をはじめ、「多文化共生の地域づくり」や「外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援」など、多文化共生に関する６つの研修を実施し、受講者を対象に研修費などの一部助成（条件有り）も行っています。

多文化共生の専門知識習得やスキルアップ、ネットワーク構築などを目指し、ぜひ積極的に研修にご参加ください。

※詳しくはホームページをご覧ください。

https://www.jiam.jp/workshop/list.html？y=2022（研修について）

http://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/tabumane.html（多文化共生マネージャーについて）

■お問い合わせ 多文化共生課 Tel：03-5213-1725 Mail：tabunka@clair.or.jp

## 市民国際プラザ

### 地域国際化ステップアップセミナーを開催しました

２月２日に今年度もオンラインで「これからの地域の国際化、地域発の国際協力と地域づくり～アフターコロナに向けて考える～」を開催しました。

堀江由美子氏による地域発の国際協力の意義や重要性と地域づくりとの関係について SDGs を踏まえた導入講義、地域発の好事例として滝川国際交流協会、佐久市と佐久大学、ハート・オブ・ゴールドによる農業、高齢者介護、スポーツの分野のプロジェクトをそれぞれ紹介いただきました。

後半は、地域で国際協力に取り組む上で関係者の理解取り付け方法、コロナ禍での困難や成果、プロジェクトの成果や意義、課題などについて率直な意見交換がなされ、参加者からも好評を得ました。

報告書はこちら！http://www.plaza-clair.jp/

過去の報告書はこちら　http://www.plaza-clair.jp/event/

今年度も多文化共生、国際協力のセミナーを予定しております。是非ご参加ください！